

## 令和2年度宮城県保健福祉部障害福祉課・精神保健推進室

## 当初予算の概要（精神保健福祉関係）

この資料は、令和2年度宮城県保健福祉部障害福祉課及び精神保健推進室の当初予算のうち、主たる事業についてその概要を記載したものです。また、主なものについては、令和元年度の事業実績及び令和2年度の事業内容（精神関連）を記載しております。

※括弧内は令和元年度当初予算額

**障害福祉課・精神保健推進室 当初予算**

**23,210,362千円（24,406,650千円）**

[対前年度比：95.1% △1,196,288千円]

【人件費除き】（人件費は、報酬、給料、職員手当、共済費の合計）

**22,404,561千円（23,593,939千円）**

[対前年度比：95.0% △1,189,378千円]

**介護・訓練等給付費****1 介護・訓練等給付費 9,160,000千円（9,110,000千円）**

障害者総合支援法の規定に基づき、障害者（児）が利用した障害福祉サービスの費用に対し、市町村が支弁する介護給付・訓練等給付費等について、県がその1/4を負担する。

**2 障害児入所給付費等 2,001,000千円（1,884,000千円）**

児童福祉法の規定に基づき、障害児入所施設（指定医療機関を含む。）に入所している障害児の保護、指導及び訓練に必要な費用の1/2を県が負担する。また、市町村が支弁する障害児通所給付費等又は障害児相談支援給付費等について、県がその1/4を負担する。

**3 障害児入所医療費等 92,000千円（63,000千円）**

児童福祉法の規定に基づき、障害児入所施設（指定医療機関を含む。）に入所している障害児の医療費について、その1/2を県が負担する。

**医療支援等****1 自立支援医療費**

**(1) 更生医療給付費 727,000千円（685,000千円）**

**(2) 精神通院医療費 1,474,000千円（1,461,000千円）**

□R2 予算：対前年度比 100.9%

実績	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
件数 (件)	238,457	244,086	258,190	269,317	277,626	294,072	305,067
決算額 (千円)	1,281,540	1,300,582	1,367,332	1,359,752	1,391,817	1,400,390	1,435,231

**2 心身障害者医療費助成事業 2,210,000千円（2,120,000千円）****3 措置入院医療費（精神） 64,000千円（51,000千円）**

## **地域生活支援**

### **1 県自立支援協議会運営事業 213千円 (213千円)**

県内の相談支援体制の充実に向けた取組や広域的な課題に関する調整・協議等を行うために、県自立支援協議会を運営するもの。

### **2 発達障害児者総合支援事業**

#### **(1) 発達障害者支援センター運営事業 23,036千円 (31,000千円)**

発達障害に関する相談支援や普及啓発、各種研修を行う発達障害者支援センター「えくぼ」に加え、令和元年度から、支援体制強化のため、県直営の発達障害者センターを設置し運営するもの。

#### **(2) 障害児等療育支援事業 32,000千円 (32,000千円)**

在宅の障害児やその家族等が、身近な地域において療育相談を受けられる体制を整備するもの。

#### **(3) 発達障害者地域支援マネジャー配置事業 57,665千円 (58,126千円)**

令和元年度から、各圏域に発達障害者地域支援マネジャーの配置を進め、中核的支援機関として位置づけ、支援体制の充実・強化を図る。

### **3 高次脳機能障害者支援事業 2,793千円 (2,800千円)**

高次脳機能障害者やその疑いのある者に対し、地域での相談支援やコメディカルによる巡回相談等を実施するほか、各種研修や家族交流会等を実施する。また、支援拠点病院及び地域の支援拠点病院を指定し、医学的な評価及びリハビリテーションの実施等、圏域毎の支援体制を強化する。

### **4 精神障害者地域移行支援事業 2,579千円 (2,493千円)**

精神科病院に入院している精神障害者で地域における受け皿がない等の理由で入院を余儀なくされている長期入院患者の地域移行と地域生活の定着を目指し、医療機関や地域の事業所、行政の顔の見える関係づくりと課題について、各圏域の地域支援会議や宮城県自立支援協議会精神部会での検討、相談支援者等の人材育成等を行う。

■R1 実績：地域支援体制整備事業（保健福祉事務所にて各圏域の事業の推進及び評価、課題の整理等を行う会議・研修等を行う。）

□R2 予算：地域支援体制整備事業のための経費のほか、相談支援事業所への研修、かかりつけ医(うつ病)研修などを実施。早期退院と地域定着に関する課題について自立支援協議会精神部会で検討する。

### **5 障害者虐待防止対策支援事業 6,538千円 (9,051千円)**

障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援を行うための関係機関との連携協力体制の整備や、専門的知識を有する人材を育成するとともに、宮城県障害者権利擁護センターを設置し運営する。

### **6 地域リハビリテーション推進強化事業 7,229千円 (7,519千円)**

障害者や高齢者が、住み慣れた地域で生涯にわたっていきいきとした生活を送ることができるよう、保健・医療・福祉の関係機関が、支援対象者の状況やニーズに応じた支援の方向性等の情報共有し、地域におけるリハビリテーション体制の充実を図る。

### **7 社会参加促進事業費（地域生活支援促進事業） 600千円 (600千円)**

アルコール・薬物・ギャンブル等依存症関連問題に取り組む民間団体への支援事業

■R1 実績：宮城県断酒会（例会開催）、仙台ダルク・グループ（フォーラム開催）

□R2 予算：民間団体が実施する事業に対する補助の経費を計上

## 8 医療的ケア児等体制整備推進事業 16,772千円 (18,349千円)

重症心身障害児等の医療的ケアが必要な障害児者及びその家族の需要に対応するため、診療報酬と医療型短期入所の介護給付費の差額及び空床時の経費を補填することにより、病院や診療所において、医療型短期入所の病床を常時確保するとともに、医療型短期入所事業所の連携強化、ノウハウの共有、空床情報等の集約・発信等を担うコーディネーターを配置し、利用促進を図る。

### 就労促進

#### 1 みやぎ障害者ITサポート事業 15,093千円 (15,300千円)

障害者のITを活用した就労及び社会参加への支援拠点として、「みやぎ障害者ITサポートセンター」の運営を行い、障害者向けIT講習会等を開催する。

#### 2 就労支援事業 4,428千円 (4,649千円)

居宅介護職員初任者研修を開催し、障害者の資格取得を支援するとともに、障害者の就労につながる訓練の場として、県庁において事務補助等（ビジネスアシスタント）の受入を行う。

#### 3 障害者工賃向上支援総合対策事業 19,540千円 (9,675千円)

県内の就労継続支援事業所における工賃向上を図るため、平成30年度に策定した「第三期宮城県工賃向上支援計画」に基づき、事業所等に経営コンサルタント等を派遣し、経営改善、商品開発、品質向上、販路拡大等の支援を行うほか、共同受注窓口の機能強化を図るため、協議会を設置し、販路拡大等を支援する。

#### 4 障害者就業・生活支援センター事業 36,044千円 (35,211千円)

7つの障害福祉圏域ごとにセンターを設置し、障害者からの生活面を中心とする相談対応、支援計画の策定、地域生活、生活設計に関する助言や関係機関との連絡調整等を行う。

### 施設整備支援

#### 1 グループホーム整備促進事業 64,151千円 (56,617千円)

社会福祉法人等が精神障害者又は重度の障害者の地域生活移行を推進するためのグループホームの創設並びに既存家屋を改修してグループホームの整備を行う際にその費用の一部を補助する。

### 精神保健事業費

#### 1 精神障害者救急医療システム運営事業 141,696千円 (145,884千円)

病院群輪番制等により、精神疾患の急激な発生や精神症状の悪化等による緊急な医療を必要とする精神障害者等のために、土曜日・日曜日・休日昼間及び通年夜間の精神科救急医療体制を確保する。平成31年1月16日から夜間対応時間を22時までから翌日9時まで拡充。

■R1実績：実施日数

休日	76日（2病院当番による輪番）
土曜	50日（1病院当番による輪番，4協力診療所）
夜間	366日（県立精神医療センター）

対応件数	休日	188件（うち電話87件，外来61件，入院40件） 入院内容（措置6件，医療保護22件，その他12件）
	土曜	59件（うち電話12件，外来26件，入院21件） 入院内容（措置3件，医療保護14件，その他4件）
	夜間	217件（うち電話0件，外来104件，入院113件）

(うち時間拡充対応分 139件(うち電話40件, 外来53件, 入院46件))

入院内容(措置56件, 医療保護53件, その他4件)

情報センター取扱件数 1,066件

医療相談窓口取扱件数 3,044件

□R2 予算:土曜日・日曜日・休日当番病院,土曜日協力診療所,通年夜間県立精神医療センター,情報センター及び医療相談窓口に係る運営経費を計上

## **2 心の健康づくり推進事業 3,846千円(3,638千円)**

県民の精神的健康の保持増進を図るため、「精神保健福祉センター」に電話相談窓口を設置して対応するほか、地域精神保健福祉活動の質の向上を図るための教育研修等を行う。

■R1 実績:電話相談 延べ2867件(精神保健相談+心の健康相談電話総数)

精神保健相談 延べ173件,実70件

人材養成研修 5回開催(364人参加) 技術援助・指導等

□R2 予算:精神保健福祉センターに設置する「心の健康相談電話」の経費,精神保健福祉従事職員のスキルアップのための研修経費,要望のある地域へ出向いてのスーパーバイズのための経費、依存症対策経費(相談・面接,家族教室,啓発等)計上

## **3 ひきこもり対策推進事業 32,913千円(12,690千円)**

ひきこもりの状態にある本人や家族等に対して,早期に支援しやすい体制を整備し,地域で相談支援に携わる職員の資質向上や関係機関とのネットワークの推進を図る。

■R1 実績:各保健福祉事務所 専門相談82回(実109人,延240人)

ひきこもり地域支援センター(精神保健福祉センター内)【自死対策緊急強化基金事業にて実施】

個別相談(面接・電話)841件,居場所支援53回(延360人)

家族会15回(延192人),研修会1回(参加者110人)等

□R2 予算:各保健福祉事務所における専門相談及びひきこもり地域支援センター事業,ひきこもり状態にある本人の社会参加や孤立防止の促進を図る居場所支援モデル事業の経費を計上

## **4 てんかん地域診療連携体制整備事業 2,546千円(2,523千円)**

てんかん診療を専門的に行っている医療機関を「てんかん診療拠点病院」として位置づけ,医療関係機関及び自治体等との連携・調整等を実施し,てんかんについてより専門的な知見を集積するとともに,支援体制の整備を図る。【委託先:東北大学病院】

■R1 実績:てんかん治療医療連携協議会3回,相談支援 延356件,

治療支援 外来患者延17,674件,入院患者延16,326件,研修10回

□R2 予算:「てんかん診療拠点病院」を中心とした診療ネットワークの構築経費,てんかん治療医療連携協議会の開催経費等を計上

## **5 依存症対策総合支援事業 8,264千円(新規)**

アルコール健康障害対策推進計画に基づき取組を強化し,依存症対策を推進する。

□R2 予算:依存症専門相談支援事業,依存症治療拠点機関による医療連携事業等の経費を計上

## **自死対策**

### **1 自死対策事業 3,069千円(3,002千円)**

県精神保健福祉センター内に開設した「宮城県自死対策推進センター」において,自死対策に携わる人材養成のための研修や,自殺未遂者や自死遺族等に対する専門的相談支援等を行う。

また,市町村の自死対策計画作成支援及び情報収集等を行う。

■R1 実績:自死対策推進センター事業

自死対策研修会1回(21人参加),

自死遺族支援（シンポジウム開催）1回開催（44人参加）等  
□R2 予算：自死対策推進センター事業、研修事業等の経費を計上

## **2 自殺対策緊急強化事業 29,623千円（26,411千円）**

震災後の自死対策を緊急に強化するため、内閣府からの交付金により造成した「地域自殺対策緊急強化基金」を活用して、避難者又は被災者に対する相談支援、人材養成、普及啓発などの事業を実施する。

■R1 実績：自死予防研修会、地域自死対策研修会等開催 8回（延340人）  
9市町村、8民間団体が実施する事業に補助を実施

□R2 予算：市町村、民間団体が実施する事業に対する補助、人材養成研修等の経費を計上

## **3 自死対策強化事業 40,228千円（51,532千円）**

内閣府が創設した「地域自殺対策強化交付金」を活用し、若年層対策事業、自殺未遂者支援事業、その他地域の実情に応じた強化すべき対策事業を実施し、地域における自死対策の強化を図る。

■R1 実績：自死予防研修会、地域自死対策研修会等開催 11回（延439人）  
自死対策推進会議の開催、夜間こころの相談窓口事業、若者こころの支援モデル事業  
22市町村、10民間団体が実施する事業に補助を実施

□R2 予算：市町村、民間団体が実施する事業に対する補助、研修事業等の経費を計上

## **震災復興関連事業**

### **1 心のケアセンター運営事業 290,000千円（320,000千円）**

被災者の震災による心的外傷後ストレス障害（PTSD）、うつ病、アルコール関連問題、自死等の心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため、心のケアの拠点となるセンターの運営を支援する。

■R1 実績：みやぎ心のケアセンター（運営主体：公益社団法人宮城県精神保健福祉協会）  
相談支援（4,047件）電話相談（1,917件）支援者支援（1,183回）人材育成（133回）  
東北大学大学院医学系研究科予防精神医学寄附講座  
みやぎ心のケアセンターと連動した人材育成・調査研究等

□R2 予算：みやぎ心のケアセンター運営事業に対する補助の経費を計上

### **2 被災地精神保健対策事業 121,610千円（120,944千円）**

被災した精神障害者（未治療者や治療中断している者等）の在宅生活の継続を図るため、専門職による訪問支援を行う。被災者の心のケアを行う仙台市に助成を行い、訪問・相談活動の強化を図る。

■R1 実績：①精神障害者アウトリーチ事業（震災対応型）を2団体（光が丘保養園、震災こころのケア・ネットワークみやぎ）に委託  
相談支援（1,558件）電話相談（879件）個別支援会議（1,790件）調整（89件）  
②仙台市による被災者の心のケア対策事業  
相談支援（2,291件）電話相談（1,432件）研修・検討会等

□R2 予算：震災対応型精神障害者アウトリーチ事業の委託、仙台市への補助の経費を計上

### **3 災害派遣精神医療チーム体制整備事業 1,429千円（1,430千円）**

自然災害や犯罪事件・航空機・列車事故等の集団災害が発生した場合に、被災地域の精神保健医療ニーズの把握、他の精神保健活動の支援を行うため、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制を整備する。

■R1 実績：国DPAT研修に参加（先遣隊・県庁・精保C）、県内精神科医療機関・保健所等を対

象とした県 DPAT 研修の開催

□R2 予算：体制整備検討会の開催，会議・研修・訓練への参加等の経費を計上

#### **4 被災地摂食障害治療支援事業 5,907千円(5,854千円)**

震災の影響等により増加傾向にある不登校児童生徒に関連し，思春期に多く見られる摂食障害について、精神科又は心療内科の外来を有する救急医療体制が整備された総合病院を「摂食障害治療支援センター」として位置づけ，専門的で関係機関と連携した総合的な支援等を行う。

【委託先：東北大学病院】

■R1 実績：摂食障害対策推進協議会開催（2回）相談支援（延524件）新患治療（44件）  
研修（2回）普及啓発等

□R2 予算：摂食障害治療支援センター運営経費，摂食障害対策推進協議会経費等の経費を計上

#### **5 被災地アルコール関連問題支援緊急強化事業 2,534千円(3,606千円)**

被災後の心の問題、特にアルコール依存症の問題が顕在化していることから，保健所で実施しているアルコール関連問題の専門相談等の取組を拡充するとともに、研修を行い，相談に対応する保健所職員の資質向上を図る。

■R1 実績：専門相談（21回：相談者実24人 延39人），

事例検討・研修等（18回：参加者延296人）保健所職員の専門研修派遣，かかりつけ医研修(医師会委託)岩沼圏域実施

□R2 予算：専門相談指導の充実，事例検討会開催，専門研修への派遣（久里浜研修），かかりつけ医研修等の経費を計上